

第7号様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	B：安全保障				
事業の名称	事業名：「積極的平和主義の時代の日米同盟：平和的なルール基盤の国際秩序を支える実効性ある『スマート・パワー同盟』に向かって」				
	☐ 1年間（平成 年度） ☒ 2年間（平成27年度～平成28年度）（うち2年目）				
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際フォーラム			
	代表者氏名 (法人の長など)	伊藤 憲一	役職名	会長	
	本部所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12チュリス赤坂1301			
	①事業代表者	フリガナ	カミヤ マタケ		
		氏 名	神谷 万丈		
所属部署		防衛大学校	役職名	教授	
所在地		〒239-8686 神奈川県横須賀市走水1-10-20			
②事務連絡担当者	フリガナ	ヤノ タクヤ			
	氏 名	矢野 卓也			
	所属部署	日本国際フォーラム	役職名	研究センター長	
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12チュリス赤坂1301			
事業実施体制					
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職		役割分担	
【研究会】					
プロジェクト・リーダー／日本側主査	神谷 万丈	防衛大学校教授		本事業全体の運営および日本側チームのとりまとめ	

日本側メンバー	加藤 洋一	日本再建イニシアティブ研究 主幹	分担に基づく調査研究 (日米同盟)
同上	高原 明生	東京大学教授	同上
同上	中西 寛	京都大学教授	同上
同上	中山 俊宏	慶應義塾大学教授	同上
同上	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	同上
同上	渡部 恒雄	笹川平和財団特任研究員	同上
同上	飯塚 恵子	読売新聞国際部長	総合的な調査研究、メ ディアへの成果発信
同上	伊奈 久喜※	日本経済新聞特別編集委員	同上
同上	榊原 智	産経新聞論説委員	同上
米国側主査	ジェームズ・プリ スタップ	国防大学国家戦略研究所上席 研究員	米国側チームのとりまと め
リサーチ・アドバイザー	マイケル・グリーン	CSIS 上級副所長・日本部長/ ジョージタウン大学准教授	事業に対するアドバイス 提供
米国側メンバー	ニコラス・セー チェーニ	CSIS 日本部副部長	分担に基づく調査研究
同上	ラスト・デミング	元国務省首席国務次官補代理 (東アジア・太平洋担当)、元国 務省日本部長	同上
同上	ロバート・マ ニング	アトランティック・カウ ンシル上級研究員	同上
同上	ジェームズ・シ ョフ	カーネギー平和財団上級研究 員	同上
【事務局】			
(1) 事業推進室			
責任者	矢野 卓也	日本国際フォーラム研究センター長	事業の推進・指揮
補佐者	菊池 誉名	日本国際フォーラム主任研究員/ 東アジア共同体評議会事務局長	事業の調査研究に係る業 務
補佐者	高畑 洋平	日本国際フォーラム主任研究員/ グローバル・フォーラム事務局長	事業の国際会議に係る業 務
同上	勝川 照夫	日本国際フォーラム研究員	事業の現場を補佐
同上	田中 翔子	日本国際フォーラム研究助手	同上
(2) 事業管理室			
責任者	渡辺 蘭	日本国際フォーラム専務理事	事業を管理・指揮
会計顧問	治田 秀夫	公認会計士・税理士	経理について助言
総務・会計担当者	伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長	総務・会計を担当
※2016 年 4 月 22 日逝去			

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

現在の世界は、歴史的な変革期を迎えている。特に、中国をはじめとする新興諸国の台頭を前に、第2次世界大戦後米国のリーダーシップの下で、日本、欧州諸国などの先進民主主義国が中心となって支えてきた自由で開かれたルール基盤の国際秩序（liberal, open, rule-based international order）が維持され得るのかどうか、世界的に関心が高まりつつある。とりわけ、この秩序からの最大の受益者であった日米両国にとっては、自由で、開かれており、ルールを基盤にしているという現在の国際秩序の基本的性格が崩されることのないように世界の変革に対応し、それによって国益と国際的な平和と繁栄を同時に促進していくことこそが、予見し得る将来における対外政策上の最大の課題となっている。日米同盟は、そのための中核的装置として機能しなければならない。そのためには、日米同盟には、いかなる役割が求められているのか。日米同盟を求められる役割を有効に果たし得る装置とするために、日米は、何を実行しなければならないのか。

本事業は、この最後の問い——日米同盟を求められる役割を有効に果たし得る装置とするために両国は具体的に何を実行しなければならないのか——を特に重視し、具体的な提言を行うべく、国際政治、安全保障、日米関係等に関する学術的素養と、これからの国際秩序のあり方、その中での日米の国益、日米同盟のあるべき姿等についての政策志向の関心を併せ持った、日米両国からの選りすぐりの研究者とジャーナリストを集めての日米共同研究を始動した。（両国のメンバーには、安倍晋三首相の私的懇談会のメンバーとして同政権の外交・安全保障政策の方向性の決定過程に加わった中西寛京都大学教授、細谷雄一慶應義塾大学教授、2012年8月に発表されたいわゆる「第3次アーミテージ・ナイレポート」を準備した研究会の中心的メンバーであった米戦略国際問題研究所（CSIS）グリーン上級副所長、その活動を補助したセーチャーニ同日本副部長らが含まれている。）

また、本事業を実施する中で、われわれは新たな状況に直面した。安倍政権は国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を掲げ、2014年7月にはその実行のために集団的自衛権の限定的行使を可能にすることなどを含めた新たな憲法解釈を閣議決定していたが、2015年4月には日本のこうした政策転換を反映した形で日米防衛協力のための指針（ガイドライン）が改定され、その後、同年9月に安保関連法制（平和安全法制）が成立するなど、日本の外交・安全保障政策のあり方が、一大転換期を迎えている。（なお、その後、トランプ政権の発足によりわれわれはさらに新しい状況に直面することとなったが、それに関しては後述する。）

第2次世界大戦の記憶と、その戦争の中での日本の行動に対する自責の念は、戦後の日本人の間に、日本を二度と侵略的な戦争に手を染めない「平和国家」に生まれ変らせるとの決意を生んだ。だが、日本の戦後平和主義には、2種類の消極性が内在していた。第1に、戦後平和主義には、日本自身が平和のために行動するという意思が欠如していた。第2に、戦後平和主義には、平和を構築・維持する上で軍勢力には不可欠の役割があり、平和を求める国家には時として軍勢力を「使う」意思も求められるのだという点に関する認識が欠如していた。国際協調主義に基づく「積極的平和主義」が実践されれば、日本の平和主義は、これらの消極性を大幅に克服したものに生まれ変わることになる。

それは、日本の外交・安全保障政策の地平を大きく拡大することになる。たとえば、日米同盟については、日本が集団的自衛権を行使できないがゆえに、通常の同盟の基盤である「人と人との協力」の側面が十分に強化できないという弱点を持つことが指摘されてきた。しかし、限定的とはいえ集団的自衛権の行使があり得るものとなったことにより、今後は、日米同盟における「人と人との協力」の可能性は大きく広がる。また、日米両国の安全保障協力は、世界の平和のためにより積極的な役割を担うという日本の決意を反映して、今後はよりグローバルに展開されることになる。

一方、尖閣諸島周辺の東シナ海や南シナ海などで中国の自己主張がさらなる強まりをみせたことにより、日米同盟には、自由で、開かれた、ルール基盤の国際秩序を守るための中核的装置としての役割がいつそう求められるようになっていく。日本が国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を打ち出すという新たな状況の下で、日米同盟をそのような装置としてより実効性のあるものとしていくためには、何をしなければならないのか。日米両国にとって、この問いに答えることが喫緊の課題となっている。

本事業「積極的平和主義の時代の日米同盟——平和的なルール基盤の国際秩序を支える実効性ある『スマート・パワー同盟』に向かって」は、この課題に答えようとするものである。

【事業の目的・意義】

(1) 「スマート・パワー同盟」としての日米同盟

本事業は、先行プロジェクト「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」と同様、今日の同盟は「スマート・パワー同盟」でなければならず、日米同盟もその例外ではないとの認識に基づいて進められる。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授らが主張するように、今日の世界における外交・安全保障政策は、ハード・パワーとソフト・パワーをいわばパワーの両輪として、両者をバランスよく適切に組み合わせなければ十分な成果を挙げにくくなっている。ナイ教授らは、このような新しいパワーのあり方を「スマート・パワー」と呼んでいる。今日の国際政治は「スマート・パワー時代」の入り口に立っており、それゆえに、これからの日米同盟は、さまざまなタイプの安全保障課題を、①軍事力を中心とする日米同盟のハード・パワーの維持・強化と、②日米同盟という制度の持つソフト・パワーの促進を併せ行うことによって追求していく必要があるというのが、本事業の認識である。

今日の世界では、新興諸国の台頭が、国際的なパワー分布に大規模な変動を生じさせつつある。新興国が国力で先進大国に迫いつき、追い越そうとするという現象は、過去にもみられたことである。しかし、最近の中国の台頭は、それが「スマート・パワー時代」が到来しようとする中で起こりつつある点に新しさがある。過去の新興国の台頭の事例では、新興国と先進大国の競争は、軍事や経済を中心としたハード・パワーについて展開した。現在進行中の中国の台頭においても、それは重要だが、同時に、中国と先進大国の間では、他国を引きつけるソフト・パワー面での競争も激しさを増している。(たとえば、日米中それぞれの ASEAN 諸国への働きかけを想起されたい。)

同時に、今日の世界では、安全保障の意味も変化してきている。伝統的には、安全保障の中核は、国家間の戦争と平和の問題を主眼とする軍事的安全保障であるとされてきた。ところが、冷戦終結後の世界では、他国による軍事的侵略の蓋然性が多くの国にとって大幅に低下した一方で、突発的な国際経済の擾乱、国際テロリズム、内戦型紛争、グローバルな環境問題、パンデミックといったいわゆる非伝統的脅威の重大性が急速に顕在化した。また、自由で開かれたルール基盤の国際秩序の維持というより広い問題が、安全保障の最重要課題として浮上している。

このような時代における同盟は、軍事的な協力だけでは目標を十分に達成できなくなっている。伝統的には、同盟とは、軍事的安全保障をメンバー国の軍事力を中心とするハード・パワーを結集することによって追求するための枠組みとして理解することができた。だが、今日の同盟においては、メンバー国には、より広義の安全保障を追求するために、ハード・パワーの結集とともに、同盟の外にある諸国を自らに引きつけることができるように同盟の魅力を高める方策をとること、すなわち同盟のソフト・パワーの促進を併せ行うことも求められるのである。

日米同盟にも、このことがあてはまる。中国の台頭や北朝鮮の脅威を前に、日米同盟にとって、両国間の軍事協力は依然として最も基本的な要素である。だが同時に、これからの日米にとって最重要課題である自由で開かれたルール基盤の国際秩序を守るという目標を達成するには、日米同盟は、日米以外の国々をできるだけ多く中国ではなく自らの側に引きつける魅力を持たなければならない。これが、これからの日米同盟は「スマート・パワー同盟」でなければならないという本事業の基本認識の意味である。

日米同盟を、こうした歴史的な変革期に十分に対応し得る実効性を持つ「スマート・パワー同盟」たらしめるために、日米両国には何が求められているのか。とりわけ、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を掲げるようになった日本には、いかなる新たな取り組みが求められているのか。本事業では、こうした問いに答えるものである。

(2) 事業成果の発信と日本の政治家に対する啓蒙の重視

また、本事業は、単に日米同盟の望ましい将来像を描き出すだけでなく、日米両国の社会と政策コミュニティーに対して事業成果を発信し、さらには両国の政治家に対する啓蒙を実施することを重視しており、日米両社会への情報発信や、政治家、議員スタッフ等への啓蒙を実施していくものである。

3. 事業の実施状況（2 ページ程度）

本事業の研究活動として、既述の事業実施体制において記載の「研究会」を組織し、「積極的平和主義の時代の日米同盟」を全体テーマに、（１）「研究会」（主査・メンバー間での国内研究会合）、（２）米国ワシントン D.C.での調査研究・交流活動（日米合同研究会合、米国の有識者を対象としたヒアリング・意見交換、および公開シンポジウム）、（３）東京での調査研究・交流活動（国際ワークショップ、公開シンポジウム、国会議員との意見交換）、（４）その他の調査研究・交流活動（シンガポールの有識者を対象としたヒアリング・意見交換、および公開シンポジウム）、を実施し、これら活動の成果を（４）『最終報告書』、として取りまとめた。

具体的には以下のとおり。

（１）「研究会」（国内研究会合）の実施

日本側メンバー間で、以下のとおり計 6 回の研究会合を、日本国際フォーラム「会議室」にて開催した。

回数／年月日	概要
第 1 回会合/2016 年 6 月 14 日	主査・メンバー間で昨年度の研究活動の総括と本年度の研究活動（米国／ASEAN 出張、および政策提言について）などについて意見交換が行われた。
第 2 回会合/2016 年 7 月 11 日	第 1 回国際ワークショップと同日に開催し、デビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授（豪州）などアジア・太平洋各国の有識者 3 名との意見交換会実施後、（詳細は以下（３）を参照）主査・メンバー間で米国／東南アジア出張および「最終報告書」について意見交換が行われた。
第 3 回会合/2016 年 9 月 5 日	加藤洋一メンバーより『日米が同盟として今まっさきに取り組むべき課題』について、中山俊宏メンバーより『トランプ現象に象徴される米国政治の変容が日米同盟に何をもたらすか』について問題提起がなされ、メンバー間での意見交換が行われた。
第 4 回会合/2016 年 12 月 13 日	主査・メンバー間で米国出張の事前打ち合わせ（ワシントンでの議題、日本側の役割分担等）および「最終報告書」について意見交換が行われた。
第 5 回会合/2016 年 12 月 26 日	主査・メンバー間で訪米に際し日本側として持参する提言案について意見交換が行われた。
第 6 回会合/2017 年 2 月 9 日	主査・メンバー間で政策提言案について意見交換が行われた。

（２）米国ワシントン D.C.での調査研究・交流活動

神谷万丈主査、加藤洋一メンバー、高原明生メンバー、中山俊宏メンバー、細谷雄一メンバー、渡部恒雄メンバーの 6 名は、米国ワシントン D.C.で以下の活動を実施した。

（イ）日米合同研究会合

日時：2017 年 1 月 5 日（木）10 時～16 時

場所：米国防大学国家戦略研究所

概要：上記日本側メンバー 6 名に加え、米国側より、ジェームズ・プリスタップ主査、ニコラス・セーチャーニ・メンバー、ラスト・デミング・メンバー、ロバート・マニング・メンバー、ジェームズ・ショフ・メンバーなどが参加し、中国やロシアによる対外行動や北朝鮮の核・ミサイルの脅威などによって、日米両国のリーダーシップにより維持されてきた国際秩序が脅かされる中、今後、どのように対応すべきかなどについて意見交換し、かつ共通理解を深めた。

（ロ）米国の有識者を対象としたヒアリング・意見交換

（a）ビクター・チャ米戦略国際問題研究所（CSIS）上級顧問・韓国部長との意見交換会

日時：2017 年 1 月 5 日（木）17 時～18 時

場所：米戦略国際問題研究所

概要：ビクター・チャ CSIS 上級顧問など 11 名が参加し、トランプ大統領の対北朝鮮政策、トランプ政権下での多国間枠組みのあり方、日米関係の今後などについて意見交換し、かつ共通理解を深めた。

(b) ランダル・シュライバー・アーミテージ・インターナショナル・パートナーとの意見交換会

日時：2017年1月6日（金）8時45分～9時半

場所：アーミテージ・インターナショナル

概要：ランダル・シュライバー・アーミテージ・インターナショナル・パートナーなど8名が参加し、トランプ政権の対中政策や日本が注意すべきことなどについて意見交換し、かつ共通理解を深めた。

(c) ウォルター・ローマン・ヘリテージ財団アジア研究所所長およびブルース・クリングナー・ヘリテージ財団上席研究員との意見交換会

日時：2017年1月4日（金）14時～15時半

場所：米戦略国際問題研究所

概要：ウォルター・ローマン・ヘリテージ財団アジア研究所所長、ブルース・クリングナー同財団上級研究員など10名が参加し、トランプ大統領の対アジア政策、日米同盟の将来などについて意見交換し、かつ共通理解を深めた。

(d) アーサー・ハーマン米ハドソン研究所上席研究員との意見交換会

日時：2017年1月6日（金）16時～17時半

場所：米ハドソン研究所

概要：アーサー・ハーマン米ハドソン研究所上席研究員など10名が参加し、日米同盟について日本ができること、トランプ大統領の対台湾政策などについて意見交換し、かつ共通理解を深めた。

(ハ) 公開シンポジウム

日時：2017年1月6日（金）10時～12時

場所：ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニツェ高等国際関係大学院

概要：「The Way Ahead: A Discussion Of The U.S.-Japan Relationship Under The Trump-Abe Administrations」とのテーマの下、米国側主査のジェームズ・プリスタップ上席研究員、日本側主査の神谷万丈

教授に加え、米国のシンクタンク、大学、メディア、各国大使館関係者などの一般参加者を含む、総勢95名が参加した。当日は、神谷主査から「トランプ政権時代において、両国の同盟の強化こそ、既存の国際秩序を維持するために重要である。トランプ政権は前政権に引き続きアジア太平洋地域へのコミットメントを継続し、日本はそのために必要な支援を提供するべきである」との報告がなされ、フロアからの発言も含めて、活発な意見交換が行われた。

(3) 東京での調査研究・交流活動

(イ) 日米合同研究会合

日時：（第1部）2017年3月2日（木）10時～15時、（第2部）2017年3月3日（金）9時半～12時半

場所：（第1部）日本国際フォーラム「会議室」、（第2部）国際文化会館「講堂」

概要：日米両国の主査、メンバー間で、政策提言案について意見交換が行われた。

(ロ) 国際ワークショップ

(a) 第1回国際ワークショップ

日時：2016年7月11日（月）14時～16時

場所：日本国際フォーラム「会議室」

概要：日本側メンバーに加え、7月12日（火）開催の「日・アジア太平洋対話」に参加するために訪日したデビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授（豪州）、グエン・ティ・ラン・アン・ベトナム外交学院南シナ海研究所副所長（ベトナム）、ヴァージニア・ワトソン・アジア太平洋安全保障センター教授（米国・フィリピン）との意見交換会を実施した。

(b) 第2回国際ワークショップ

日時：2016年12月19日（月）10時～11時45分

場所：日本国際フォーラム「会議室」

概要：日本側メンバーに加え、海外側よりデビッド・ウォルトン教授、宋燕輝・台湾中央研究院研究員（台湾）、ファン・ラン・ズン・ベトナム外交学院教授（ベトナム）、ヴァージニア・ワトソン教授などが参加し、意

見交換会を実施した。

(C) 第3回国際ワークショップ

日時：2017年2月24日（金）17時～19時

場所：日本国際フォーラム「会議室」

概要：ベンジャミン・セルフ米モーリー・ミューン&マイク・マンズフィールド財団副理事長来日の機会を捉え、

「Trump's Strategy for Global Disorder and the US-Japan Partnership」をテーマとして、日本側メンバー他
当フォーラム関係者との間で意見交換会を実施した。

(ハ) 公開シンポジウム

日時：2017年3月3日（金）14時～17時半

場所：国際文化会館「講堂」

概要：日米対話「トランプ政権時代の日米同盟：岐路か継続か」を実施した。日本側より、神谷主査をはじめ、加藤、細谷、中西、渡部メンバーが参加したほか、米国側より、プリスタップ主査、セーチェーニ、マニング、ショフメンバーなどを含む総勢101名が参加した。当日は、セッションⅠ「トランプ時代の日米同盟の展望と課題」、セッションⅡ「日米は何をすべきか」および総括セッションの3つのセッションを通じて、トランプ政権下における日米同盟はどうあるべきか、また、日米同盟の進むべき針路等について、活発な意見交換が行われた。

(ニ) 国会議員との意見交換（日米政策円卓会議）

日時：2017年3月2日（木）7時半～10時

場所：日本国際フォーラム「会議室」

概要：自民党、民進党および公明党など国会議員7名を含む、総勢19名が参加し、今後の日米同盟のあり方、トランプ大統領の世界戦略などについて、活発な意見交換会を実施した。

(4) その他の調査研究・交流活動

(イ) 公開シンポジウム

日時：2016年12月16日（金）13時～16時半

場所：国際文化会館「講堂」

概要：全米外交政策委員会（NCAFP）と中国国際問題研究院（CIIS）との共催で、「日米中三極対話：変容するアジア太平洋のパワーバランスとトランプ政権の登場」とのテーマの下、午前は非公開の意見交換会、午後は公開のシンポジウムを実施した。

(ロ) シンガポールでの現地調査

日時：2017年2月12日（日）～2017年2月14日（火）

場所：シンガポール

概要：シンガポール南洋理工大学 S. ラジャラトナム国際関係研究所（RSIS）との共催で、「アジア太平洋地域の国際秩序と日・ASEAN協力」とのテーマの下、現地有識者（オン・ケン・ヨン元 RSIS 副院長、タン・シー・セン RSIS 教授、トミー・コー・シンガポール外務省無任所大使（元駐米大使）等）を含む約40名が出席し、日本と ASEAN とのあるべき戦略的パートナーシップのあり方などについて、活発な意見交換会を実施した。

(5) 『最終報告書』

上記（1）～（4）における議論の内容を踏まえ、日英両文で『報告書』を作成し、当フォーラムおよび米国側メンバー所属団体から公表した。

4. 事業の成果（公開部分のみで2ページ程度）

本事業は、2. に示したような目標を達成するために、今後の日米同盟関係についての「シナリオ・ベースのディスカッション」による調査研究と、その結果を踏まえた日米両社会への発信・啓蒙を2本の柱として活動を実施してきた。2年度目は、その成果を踏まえて日米同盟の将来像に関する政策提言を作成し、内容について日米両社会に向けた発信・啓蒙を行うことを目指して作業を進めていたが、2016年11月の米大統領選挙でドナルド・トランプ候補が当選したことで、同盟の展望について見直しを迫られる状況が生じた。同候補が、①選挙戦中に同盟相手国の負担増を求める発言を繰り返してきたこと、②同盟を、もっぱら米国が同盟国を守ってやるための道具とみており、同盟が米国中心の国際秩序を守るために不可欠の装置だと認識が乏しいこと、③そもそも国際秩序や国際ルールといったものに対する関心が薄いこと、といったことにより、日米同盟の将来に想定外の不確実性が生じてきたのである。2. で示したように、本事業は、中国の自己主張の強まりを前に、日米同盟には既存のルール基盤の国際秩序を守るため役割が求められており、日本が積極的平和主義を打ち出すという状況の下で、そのような装置としての同盟の実効性をいかにすれば高め得るのかを考えることが日米双方にとって喫緊の課題となっているとの基礎的認識に立っていた。ところが、トランプ新政権の下での米国には、こうした見方と相容れない対外政策、同盟政策をとるおそれが出てきたのである。

そこで、日米両チーム間で急遽協議した結果、本事業は「トランプ・ファクター」を考慮に入れて、目標を一部修正する必要があるとの結論に至った。両チームは、トランプ政権の登場を、むしろ激変する国際環境の中での日米同盟の意義や重要性の再認識のための好機と捉えるべきであるが、最終報告書では、新政権下の米国に対して現在の国際情勢の下での日米同盟の意義や役割を提示し、上述の望ましくない事態の回避に資するような政策提言を行うべきであるとの点で合意した。その上で、新状況下での同盟関係の維持発展に向けて日米にどのような役割が求められるかなどについて研究を深め、1月の日本側メンバーの訪米と3月の米国側メンバー訪日の機会を利用してそのような方向での成果の普及に努めてきた結果、想定以上の成果を得ることができたが、具体的には以下のとおりである。

（1）「政策提言」の作成

初年度には、日米両チーム間で、今後の日米同盟に求められる最重要の役割とは、中国の自己主張の強まりなどを前に、自由で開かれたルール基盤の国際秩序を維持することであり、その中で日本には「セキュリティ・プロバイダー」としての役割が求められている、との合意が得られていた。今年度は、同盟を有効な秩序維持装置とするために日米が取り組むべき課題を明らかにし、政策提言を作成することが求められていた。だが上述のように、トランプ政権の誕生に伴い米国の同盟政策に不透明さが生じたため、2016年11月以降は、トランプ新政権が展開しうる対外政策の分析を踏まえつつ、台頭する中国、緊張が高まる北朝鮮情勢、非伝統的安全保障における日米協力、などを切り口に、日米同盟強化のために今後「日本に求められるもの」と「米国に求められるもの」について、日米双方への政策提言を取りまとめた。その際、過去の同種プロジェクト以上に米国社会への発信を強く意識し、英語版は米国側メンバーの所属団体からも発表することとした。過去に類例は少なく、大きな成果と自己評価している。

（2）日米両主査・メンバーの協力

上記（1）を進めるに際し、日米両チーム間でプロジェクトの目的・方向性等について随時理解の共有を図った結果、日米の研究協力は円滑かつ密接に進んだ。それは特にトランプ当選後の方針修正に際して顕著であった。プロジェクトの趣旨や議論すべき内容、公開シンポジウム・非公開会合のテーマ、プログラム、役割分担等について、日米両主査が頻繁にメールを交換して意思疎通を図るとともに、結果を主査・事務局を通じてメンバー全員に共有せしめた。

日本側では1～2ヶ月に1回の頻度で研究会合を実施したが、その結果は常に主査を通じて米国側チームに伝えられた。米国側でも同様の研究会合が実施され、その結果も常に主査を通じて日本側チームに伝えられた。

また、今年度も、ワシントン、東京のそれぞれにおいて、日米合同研究会合を開催した。2回とも実質6時間以上にわたる議論を重ねたことで、上で述べたような問題意識の共有が強まり、研究も深まった。日米双方の社会への発信（政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民への啓蒙活動）の重要性の認識も、両国メンバーで確認された。

米国での公開シンポジウム開催にあたっては、デミング・メンバーの協力・取り計らいにより、同氏が所属するジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）ライシャワー東アジア研究所と共催での開催が実現した。同シ

ンポジウムには約 100 名が参加し、活発な議論、質疑応答が行われた。それは登壇した日本側メンバーの知名度や日本への関心の高さを表すものであったが、デミング・メンバーを中心とする米国チームの尽力によるところも大きい。

（３）日米両社会への発信

日米両国で公開シンポジウムを実施することで、両国の政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民を対象に、日米同盟の重要性について発信・啓蒙し、また現時点までの研究成果を広く公開することができた。

2017 年 1 月にワシントン D.C. で開催した公開シンポジウム「進むべき道：トランプ・安倍両政権下での米日関係」では、ジョンズ・ホプキンス大学、ジョージタウン大学、モーリー・マン・スフィールド財団、CSIS、ケイト研究所などの著名な大学・シンクタンク関係者の他、日米両国の政府（国務省等）・各国大使館・メディア・その他企業関係者など、政・財・官・学の各界から約 100 名の参加を得た。日本側メンバーは、日本に求められる日米同盟維持のための努力、同盟維持に向けたトランプ新政権への期待、変化するアジアの国際環境における日本の取り得る安全保障戦略などを、米国側メンバーは、日米間での同盟をめぐる認識ギャップ、アジア太平洋地域における多国間安全保障ネットワークの重要性、反グローバル化および多極化の実態、日米間での対中政策協調の重要性などをとりあげてプレゼンテーションを行い、米国社会に対し、激変する日米を取り巻く国際情勢のもと、トランプ政権と安倍政権はともに地域の安定と繁栄に向けて日米同盟を維持発展させていくことがいかに重要かについての理解を啓発した。

2017 年 3 月に東京で開催した公開シンポジウム「日米対話：トランプ政権時代の日米同盟―岐路か継続か」でも同様に、政・財・官・学の各界から約 100 名の参加を得た。第 1 セッション「トランプ時代の日米同盟の展望と課題」では、トランプ政権下において日米同盟はどのように運営され、また、その国際社会に対して果たすべき役割は何かについて、また第 2 セッション「日米は何をすべきか」では、日米同盟の機能強化のために、日本と米国が今まず実行しなければならないことは何であるのかについて議論した。いずれも、今年度の日米両チームによる、国際情勢分析、日米が直面している安全保障上の課題、トランプ新政権の対外政策の展望についての調査研究を踏まえた報告があり、参加者に対して、日本として、トランプ政権下の米国に対し、地域と世界における日米同盟の必要性を訴え続け、かつ日米が協力関係を今後一層強化していくことの重要性を啓発するとともに、本事業の調査研究の成果を広く知らしめた。

なお、当フォーラムは、2016 年 12 月に全米外交政策委員会（NCAFP）および中国国際関係研究院（CIIS）との共催で公開シンポジウム「日米中三極対話：変容するアジア太平洋のパワーバランスとトランプ政権の誕生」（政・財・官・学の各界から約 100 名が参加）を別資金で実施し、本事業総括者である神谷万丈教授が議長を務めた。標記テーマに関して米国のみならず中国の生の声を聴取することができたことで、本事業のすそ野を広げることができた。

また、当フォーラムは、神谷主査、加藤メンバー及び阪田恭代神田外国語大学准教授を本事業への補助金の一部と別資金でシンガポールに派遣し、オン・ケン・ヨン元 RSIS 副院長、タン・シー・セン RSIS 教授、トミー・コー・シンガポール外務省無任所大使（元駐米大使）等シンガポールを代表する有識者との意見交換を実施し、トランプ政権の誕生、中国の台頭などを前にしたアジア太平洋地域における日本と ASEAN との戦略的パートナーシップのあり方などについて議論した。また、RSIS との共催で公開シンポジウム「アジア太平洋地域の国際秩序と日・ASEAN 協力」を実施し、政・財・官・学の各界からの約 40 名の参加を得て、アジア太平洋地域の国際秩序と日 ASEAN 協力について活発な意見交換を実施した。これらの活動により、ASEAN の視点をとり入れて本事業のすそ野を広げることができた。

（４）国会議員との意見交換会（「日米政策円卓会議 [Policy Roundtable]」）の実施

さらに、特筆すべき成果として、米国側メンバーの来日の機会を捉え、日米同盟の意義や重要性、同盟を取り巻く現在の情勢等について、日本の国会議員に、特に米国の専門家の見方を知らしめ、率直な意見交換を通じて認識の深化を促すための「政策円卓会議」を開催した。今回で 4 回目を数える同会議には、当フォーラムおよび姉妹団体、および日本側メンバーの人脈・ネットワークを活用するとともに、開催時間を早朝に設定することで、与野党 3 政党（自民党、民進党、公明党）から、7 名の現職国会議員の参加を得ることができた。本会議は同時通訳を入れず、英語で実施したが、2 時間にわたり、日米双方の研究会主査・メンバーと熱心かつ率直に意見交換が行われた。

（６）ホームページ・メールマガジン・会報等による広報

本事業に係わる会議の案内や成果については、当フォーラムの広報ツールの他、メディア報道を通じた十分な広報活動を実施することができた（詳細は 5. 参照）。

5. 事業成果の公表

本年度実施した事業の一環として以下（１）から（４）の対外発信を行ったところ、その具体的内容は以下のとおりである。また、外部のメディア等に取り上げられた内容については、以下（５）のとおりである。

（１）ホームページへの掲載

（イ）当フォーラムのホームページ（<http://www.jfir.or.jp/j/>）の「研究センター便り」欄において、研究会合の開催ごとにその概要を掲載。

（ロ）当フォーラムの姉妹団体グローバル・フォーラムのホームページ（<http://www.gfj.jp/j/>）の「新着情報」欄および「メールマガジン」にて、国際シンポジウム「日米対話：トランプ政権時代の日米同盟『岐路か継続か』」の開催案内を掲載し、広く一般からの参加者を募った。

（２）『日本国際フォーラム会報』への掲載

季刊紙『日本国際フォーラム会報』（3,000部発行）では、事業開始から毎号にて本事業の成果についての記事を掲載している。各記事の詳細については、それぞれ以下リンクを参照のこと。

- ・『日本国際フォーラム会報』（2016年夏季号）<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/91.pdf>
- ・『日本国際フォーラム会報』（2016年秋季号）<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/92.pdf>
- ・『日本国際フォーラム会報』（2017年冬季号）<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/93.pdf>
- ・『日本国際フォーラム会報』（2017年春季号）<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/94.pdf>

（３）シンポジウム・ワークショップの開催

一般公開による国際シンポジウムを４回（2016年12月16日、2017年1月6日、2月13日、3月3日）、非公開の国際ワークショップを計３回（2016年7月11日、12月19日、2017年2月24日）開催し、外部有識者との交流も進める中で、「対外発信」も行った。詳細は、上記３．参照のこと。

（４）メディア等への掲載

（イ）2016年12月16日（金）に、国際文化会館「講堂」で実施した公開シンポジウム「日米中三極対話」の模様（動画）が、NCAFPのホームページ上に掲載された。（<https://www.ncafp.org/japan-u-s-china-trilateral-dialogue/>）

（ロ）2017年1月6日（金）に、ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニツェ高等国際関係大学院で実施した公開シンポジウムの模様（動画）が、ライシャワーセンターのホームページ上に掲載された（<http://events.sais-jhu.edu/the-way-ahead-the-us-japan-relationship-under-the-trump-administrations/>）

（ハ）2017年2月13日（月）にシンガポールで実施された公開シンポジウム「アジア太平洋地域の国際秩序と日・ASEAN協力」の模様（記事）が、シンガポール南洋理工大学S.ラジャラトナム国際関係研究所のホームページ上に掲載された。（<https://www.rsis.edu.sg/event/tba-rsis-seminar-rsis-jfir/#.WNziHoHyiHs>）

（ニ）2017年3月2日（木）に日本国際フォーラム「会議室」で実施した国会議員との意見交換（日米政策円卓会議）の模様が、当日出席した遠山清彦・衆議院議員（公明党）のツイッターに投稿された。

（https://twitter.com/kiyohiko_toyama/status/837122459203559424）

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

（1）第2年度の事業の進展と成果の概観

「4. 事業の成果」で述べたように、本事業は、2016 年 11 月の米大統領選挙でのトランプ当選によって、目的を一部修正することとなった。しかし、以下に述べる通り、初年度からその時点までの研究成果を踏まえつつ、トランプ政権の誕生を新たな国際環境の中で日米同盟の意義や重要性を再確認する機会と前向きに捉える姿勢を日米両チームで共有した結果、事業計画書に記載した目的を発展させた形で事業を進展させることができた。トランプ政権下の米国に対して日米同盟の意義や重要性を発信することの重要性が日米双方のメンバーに強く意識された結果、日本のみならず米国の社会に対しても研究成果を発信するという本事業が当初から重視してきた目的が、予定していた以上に達成できたことは、特筆すべきであった。そのことを含め、本事業は、最終的に以下のような大きな成果を挙げることができた。

（イ）「シナリオ・ベースのディスカッション」に基づく研究のとりまとめと報告書の作成

【年度開始から 2016 年 11 月の米大統領選挙まで】

本事業における研究は、「シナリオ・ベースのディスカッション」と呼ばれるアプローチによって行われ、初年度は、日米両研究チームの間で、今後の日米同盟に求められる最重要の役割とは、中国の自己主張の強まりなどを前に、自由で開かれたルール基盤の国際秩序を維持することであり、その中で日本には「セキュリティ・プロバイダー」としての役割が求められている、という点が合意されていた。それを踏まえて2年度目は、具体的に「政策提言」に記載すべき内容の検討を進め、以下の点について考察を深めることが目指された。

- ① 「自由で開かれたルール基盤の国際秩序」の維持に関し、日米同盟の役割、およびその前提となる米国の「(国際社会を) リードする意思」と日本の「(米国を) 支える意思」を持続させるための方途を、具体的に示す。
- ② 自己主張を強める中国への対応、南シナ海問題への対応、ASEAN 諸国が「自由で開かれたルール基盤の国際秩序」の維持において果たす役割の評価、深刻さを増す北朝鮮問題とその中で中国が果たす役割に対する評価といった点について日米間で時にズレが見られることから、日米間で対中政策の摺合せ (policy coordination) が急務であるとの認識に立ち、日本が望む米国の対中政策、および米国が日本に望む対中政策を明確にする。
- ③ 同盟協力を深化させるための新たなメカニズムを創設するために何をすべきかを具体的に提示すること。例えば、初年度の日米合同研究会合 (2016 年 3 月) で提案された同盟調整メカニズム (ACM) のオペレーションや日米間ハイレベル戦略会議の設置といった具体策を、過去の日米協力の実績との関係の中で示す。
- ④ 日米同盟の重要性を持続させていく中で、日本国民の啓発だけでなく、ドナルド・トランプ大統領候補の発言によって米国民の間に広がった可能性のある「日米同盟は米国にとってはあまり必要がない」というイメージを払拭し、米国には今後も「スマート・パワー」に基づく「強力で、控えめで、集团的 (多国間的) な [forceful, modest, and collective (multilateral)]」リーダーシップを発揮することが求められていることを訴える。
- ⑤ アジア太平洋の地域秩序形成について、日米以外の国、特に ASEAN 諸国がどう考えているかを探るとともに、それらの国々に日米の考えをアピールし、日米との連携強化を促す。

2016 年 11 月 9 日の時点で、日米両チームはこうした諸点に関し順調に研究を進めていたと評価できる。

【米大統領選挙以降年度末まで】

ところが、米大統領選挙でトランプ候補が当選したことで、日米同盟の展望について大幅な見直しを迫られる状況が生じた。日米両チームが必要と考えた見直しの詳細については4. で述べた通りである。日米両チームは、本事業をこの想定外の事態に対応させるために、トランプ政権の動向およびトランプ新政権の対外政策や同盟政策の展望などを含む「トランプ・ファクター」をあらたな中心的研究課題として設定することとした。思いがけない事態の発生を前に、

日米の両主査を中心に迅速に対応策を考え、新たな目標を設定することに成功したことは、本事業における日米両チームの連携・協力の密度の高さを示すものであったと評価できる。

また、日米両チームは、協議の中で、事業の内容や目標の一部修正を迫られる事態が起ったとはいえ、本事業が当初に設定した上記の問題意識は、トランプ政権の下でも日米が共に目指すべき事柄として引き続き有効性を失っていないことを確認した。この認識の上に立って、日米両チームは、本事業の成果はこうした問題意識に基づきつつ、トランプ・ファクターを考慮に入れて内容をアップトゥデートにしたものであるべきであるとの合意に至った。こうした合意が速やかに形成できたことも、日米両チームの効果的連携の証であった。

日米両チーム間でなされたもう一つの合意は、本事業の成果を、日本だけでなく米国の社会にも発信し、日米同盟の重要性をあらためて啓蒙することの重要性であった。本事業は、計画段階から研究成果の日米両社会への発信を目指してきたが、トランプ大統領自身を含め、米国民が日米同盟を軽視しかねない状況が生じたことにより、そうした事態を防ぐためのツールとして本事業の成果を最大限活用すべきであるとの切迫した認識が、日米両チームのメンバーの間に生まれたのである。日米両チームで協議を重ねた結果、米国社会への成果発信の効果を最大化するために、本事業の政策提言書は、両チーム合同で案を作った上で、米国側メンバーが英語でドラフトを執筆し、それを修正した上で日本語に訳し、日本国際フォーラムと米国側メンバー所属団体からそれぞれ発表するという段取りが合意された。ここでも、本事業における日米両チームの協力の深さが証明されたといえよう。

結果的に、日米両チームのメンバーは、トランプ政権の誕生という本事業にとっての想定外の「危機」を「機会」に転じ、「トランプ・ファクター」の分析を通じて、日米同盟が抱える現状の問題点や今後の課題について、より裾野の広い理解と展望をひらくことに成功し、それを日米両社会に発信することにも大きな成果を挙げたといえる。

日米両チームは、上述した新たな方針に基づき研究成果をとりまとめるべく、2017年1月と3月に東京とワシントンで日米合同会議を実施した。ワシントン会議では、日本側から、上述の諸点問題意識を踏まえ、各メンバー作成の提言項目を神谷リーダーが編集した政策提言原案（英文）が、また米国側からも、各メンバー作成の提言項目をプリスタップ主査が編集した提言原案がそれぞれ示された。それに基づく議論の結果、日米の原案に存在した微妙な認識のずれを確認し、修正を図ることができた。また、東京会議では、米国側が、1月の会議の結果を踏まえて日米両原案をもとに作成したアドバンス版（英文）を提示して議論を行い、さらにブラッシュアップすべき点などについて合意することができた。その後、米国側がアドバンス版の再修正を行い、それに対して日本側で議論して修正提案を行い、米国側がそれらを反映した政策提言英語版の最終版を完成した。日本側ではそれを日本語に翻訳して日本語版を完成させた。

トランプ大統領候補の当選から年度末まではわずか5ヶ月足らずしかなかったが、日米両チームの密接な連携により、トランプ政権誕生という新事態に対応した効果的な政策提言を日英両文でまとめ得たのは本事業の大きな成果である。また、日英両版の報告書は、日米両社会に対して印刷版の配布および主催団体等のウェブサイトの利用により広く公表する予定である。これにより本事業の当初の目標が達成されるので、本事業はその点でも成功と自己評価できる。

（ロ）日本の国会議員を招いての「政策円卓会議」の実施

また、本事業では、米国側が本事業に関連して来日する機会を捉えて、与野党の国会議員を招き米国側を中心とする研究会メンバーとの意見交換の機会を提供する「政策円卓会議」を開催して、日本の政治家の日米同盟に関する理解促進を図った。本会議は、本事業の先行事業である「新段階の日米同盟のグランド・デザイン—『スマート・パワー時代』における平和で安定的かつ公正な国際秩序のために」（2014～2015年度）以来、同一のフォーマットで毎年度実施してきたところ、本年度で4回目を迎える。今回は、2017年3月の米国側メンバーの来日に併せ、自民党、民進党、公明党などから7名の国会議員が参加した（詳細は別添の通り）。参加した議員からは、日米同盟関係についての米国側の見方がよくわかり大いに勉強になったので、また声をかけてほしいといった高い評価を得た。したがって、この

「政策円卓会議」に関しても、本事業の2年度の成果の重要な一つとして、大きな成功を収めたと自己評価できる。

(ハ) 日米での日米同盟に関する「情報発信」の実施

さらに、本事業では、日本側メンバーの訪米と米国側メンバーの訪日の機会を利用して、ワシントンと東京で、外交・安全保障専門家、実務家、一般市民等に対する日米同盟に関する「情報発信」のための公開・非公開の諸セッションを実施してきた。第2年度の日本側のワシントンへの出張に際しては、ジョンズ・ホプキンス大学での公開シンポジウムに約100名の参加者を集めた。また、米国側メンバーの来日の際には、国際文化会館での公開シンポジウムに約100名の参加者を集めた。こうした試みも、両国社会への成果発信と啓蒙に大きな成功を収めたと自己評価できる。

(2) 具体的な実施内容

(イ) 日米双方での個別の研究会合

【日本側】2016年6月14日、7月11日、9月5日、12月13日、12月26日、および2017年2月9日に、計6回の研究会合を実施した。

【米国側】2016年12月15日および2017年1月20日に、全メンバーでの2回の研究会合を実施した。他に、ブリストップ米国側主査が、リサーチ・アドバイザーとの協議や少数のグループ会合を随時実施した。

(ロ) ワシントンでの日米合同会議等 (2017年1月5～6日)

1月5日 日米合同会議 (非公開会合／米国防大学国家戦略研究所 [INSS])

ビクター・チャ戦略国際問題研究所 (CSIS) 韓国部長との意見交換

1月6日 ランダル・シュライバー・アーミテージ・インターナショナル・パートナーとの意見交換

公開シンポジウム (ジョンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際関係大学院)

ウォルター・ローマン・ヘリテージ財団アジア研究所所長およびブルース・クリングナー同上席研究員との意見交換

アーサー・ハーマン米ハドソン研究所上席研究員との意見交換

(ハ) 東京での日米合同会議等 (2016年3月2～3日)

3月2日 政策円卓会議 (日本国際フォーラム会議室)

日米合同会議 (非公開会合／日本国際フォーラム会議室)

公開シンポジウム (国際文化会館「講堂」)

3月3日 日米合同会議 (非公開会合／日本国際フォーラム会議室) [前日の会議の続き]

(二) 報告書の執筆と邦訳 (2017年1月～3月)

追記：本研究会のメンバーであられた伊奈久喜・日本経済新聞社特別編集委員は、本事業2年度目が始まって間もない2016年4月22日に逝去された (享年62)。鋭いジャーナリストの視点から日米関係に切り込まれた業績には定評があったが、本研究会でも、初年度に貴重な貢献を賜った。故人の功績に敬意と謝意を示すためにも、伊奈メンバーの名前は、本研究会の「報告書」に予定通り記載することとした。